

◆離島活性化交付金等事業計画

都道府県名	対象指定地域数: 2 地域	佐渡島(佐渡島)
新潟県	対象離島数: 2 島	粟島(粟島)

対象指定地域	対象離島	市町村	計画期間	目標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項		
					政令で定める事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和7年度に実施する事業等の内容
佐渡島	佐渡島	佐渡市	5年 (R5～R9)	情報通信網の維持管理・更新と先端的な通信環境の整備、物資の流通効率化、産業の活性化と雇用機会の確保、無医地区やへき地における医療の確保、交流人口・関係人口の拡大、移住定住・企業誘致の推進、離島留学の推進、防災力の向上、人材の確保等に係る事業に対して支援を行い、離島であるがゆえの格差の解消を進め、暮らしやすい島づくりを目指す。	C	水産業の振興に関する事業 「網目制限や産卵場・育成場の整備など実態に即した資源管理を推進することで資源を回復させ、漁獲量の維持・増大を図る。また、環境への配慮と安定した漁獲が見込める養殖漁業を推進する。」 「生産を担う漁業者と加工・流通の関係者の連携を促し、利用者のニーズに対応した佐渡産水産物を生産することでブランド力と販売力の強化を図る。」 「漁業の担い手の確保・育成のため、佐渡市水産業雇用促進センターと水産関係団体において新規就業者を募集し、研修等の支援制度を活用することで新規就業者の技術習得及び定着を図る。」 「産官学連携による藻場の維持・拡大に関する技術研究及び情報収集を行うとともに、住民を巻き込んだ藻場の保全活動や海藻の利活用を推進する。」 「水産業の生産・流通の拠点となる漁港整備により、施設の長寿命化・機能の強化及び有効活用を図り基地となる産地づくりを目指す。」	対象漁業集落に対し、漁場の生産力向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を支援する。また、漁業集落による雇用を創出するための取組を支援する。
					D	産業の活性化に関する事業 「島内産業の育成や住民の生活の安定や向上を図るため、移入・移出品に係る海上輸送コストの負担軽減に取り組む。」 「農林水産物等の地域資源を再評価することで新たな価値を見出し、資源を活用した新製品の開発を促す制度の確立や、専門家の指導を受けられる体制づくりを図る。」 「佐渡産品の新たな市場を開拓するため、佐渡ブランド認証制度を創設するなど品質管理を行い、高品質で安全な産品を首都圏や新潟本土へ積極的に売り込むなど、ブランド化を推進するための体制整備を図る。」 「佐渡産品の情報管理や市場ニーズを把握することで、佐渡産品の既存ルートとの継続的販売に加え、新たな販売網の確保に取組み、生産者等の所得の向上を図る。」 「島内企業のIT化やDX化を促進して物流の効率化に取り組む。」 「新規卒業者の雇用の確保と定着化を促進するとともに首都圏等に進学した大学生等へ佐渡の就職情報を提供するなど、佐渡市雇用促進協議会や関係機関と連携し、U・Iターンによる人材確保を推進する。」 「労働者の価値観やライフスタイルの多様化など、時間や場所、雇用形態、兼業など様々な働き方の実現に向けた取組を支援する。」	戦略産品の本土への移出、その原材料等の移入に係る輸送費の支援を行う。 移出:その他の水産品、原木、電気機械、飲料、農産加工品 移入:その他の化学薬品、ガラス製品、その他の輸送用容器
					E	医療に関する事業 「国による技術的支援や財政的支援を受けながら、病院経営の安定化を図るとともに、質の高い効率的な医療提供体制の構築を目指す。」 「無医地区等の医療を確保するため、へき地診療所や巡回診療の継続、IoTを活用したオンライン診療の導入、整備を推進する。」	・無医地区やへき地における地域住民への医療の提供と地域住民の健康管理を行う(佐渡総合病院、市立両津病院、市立相川診療所、市立小木診療所、市立赤泊診療所、市立松ヶ崎診療所) ・医療機器整備を行う(佐渡総合病院、市立赤泊診療所)

対象指定地域	対象離島	市町村	計画期間	目標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項		
					政令で定める事業等(別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和7年度に実施する事業等の内容
佐渡島	佐渡島	佐渡市	5年(R5～R9)	情報通信網の維持管理・更新と先端的な通信環境の整備、物資の流通効率化、産業の活性化と雇用機会の確保、無医地区やへちまにおける医療の確保、交流人口・関係人口の拡大、移住定住・企業誘致の推進、離島留学の推進、防災力の向上、人材の確保等に係る事業に対して支援を行い、離島であるがゆえの格差の解消を進め、暮らしやすい島づくりを目指す。	H	<p>交流の促進に関する事業</p> <p>「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録による認知向上とあわせ、ターゲットエリアに効果的な媒体や内容での情報発信を行うことにより、特に新規層に対する佐渡全体のブランドイメージの構築と来訪意向の醸成を図る。」</p> <p>「佐渡島の金山」を活用したイベントの開催やまち歩きなどにより魅力度向上を図るとともに、ガイドの養成やE-bikeを活用したレンタサイクルの整備、Maasを活用した交通サービスや道路整備など、受入体制整備を促進する。」</p> <p>「佐渡の歴史や豊かな自然を活用した農林水産業の体験や民泊、伝統芸能体験、マリンレジャー、トレッキングなど、本物志向の顧客ニーズに対応した滞在・体験型観光を推進するため、観光ガイド、体験プログラムのインストラクターやコーディネーター、さらには外国人観光客に対応できる通訳案内士等の人材確保・育成を促進する。」</p> <p>「滞在時間の延伸のため、ナイトツーリズムコンテンツの充実化を図る。」</p> <p>「佐渡の歴史や文化を活用した文化ツーリズム、豊かな自然を活用したアドベンチャーツーリズムやスポーツツーリズムの推進を図る。」</p> <p>「対岸市等の関係自治体等との広域連携を図り、観光テーマや対象地域を設定し訪日外国人観光客の誘客や広域観光を促進する。」</p> <p>「ICTを活用した新たな観光コンテンツの開発や、歴史文化と本物の体験の提供のほか、佐渡の情報を国内外へ積極的に発信することで、世界各地からの誘客を図る。」</p> <p>「ジオパークでは、住民が佐渡にある自然の価値を理解し、それにまつわる歴史や文化、人々の暮らしについて学び、楽しみ、大切に思う気持ちを育む機会を増やし、住民自らが郷土の魅力や地域振興に生かす取組を推進する。」</p> <p>「本島が有する豊かな地域資源を活かして高等学校等における離島留学を推進し、高等学校等、新潟県、佐渡市が三位一体となって学生寮の整備や離島留学に係る人材確保等の県外生徒の受入体制構築に取り組む。」</p> <p>「ワーケーションなどの新しい観光ニーズに対応するコンテンツの造成、情報発信を行い、新規の旅行顧客を獲得するほか、企業やビジネスパーソンとの交流の活性化を図る。」</p> <p>「場所に制約されない働き方の普及を踏まえ、ワーケーション等の受入体制を構築し、人流を増加させ関係人口拡大に繋げる。」</p> <p>「お試し住宅の柔軟な活用をはじめ、空き家活用のマネジメント力の強化と、移住者の受入やその後のフォロー体制の構築を一体的に進め、いつでも安心して住むことができる環境を創出する。」</p> <p>「ベンチャー企業のスタートアップ支援の強化により、多様な人材と企業が活躍できる「起業成功率No.1の島」のブランドを確立させるとともに、二地域居住やワーケーションの受入を促進することで、若者を中心とした多様な人材呼び込み定住化を図る。」</p> <p>「学校と地域、大学など個々の様々な取り組みを共有しマッチングできる環境を整え、積極的に人的交流を深め、島外の大学生等と島内の集落や教育機関等が多様な形で継続的に関わられるよう支援することで、大学生の若い感性を活かした地域課題の解決や関係人口の創出を図る。」</p>	<p>新潟県立羽茂高等学校が有する郷土芸能や地域探究等の特色ある教育を生かし、島外から留学生を誘致することで生徒数の維持を図るとともに、在校生との交流によって教育のさらなる魅力化を推進する。</p> <p>世界遺産を持つ地域や江戸時代に金の輸送路である「金の道」をつなぐ各宿場地域と交流イベントを開催する等、関連地域と交流を図る取組みを重点的に行い、連携して情報発信に取り組む。</p> <p>多拠点居住者や企業のワーケーションをはじめ、子育て世帯や女性の関係人口拡大を目的とした親子ワーケーション等の受入れを促進するための体制構築や情報発信事業を推進する。</p> <p>世界文化遺産「佐渡島の金山」を軸に、交通事業者等と連携したプロモーション実施し、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる観光客数の増加を図る。</p> <p>当市の弱点でもある情報発信を強化するため、研修等を通じた広報スキルの全庁的なボトムアップを図りながら、発信力のある島内外の若者等が佐渡のインフルエンサーとなってSNS等を通じて島の魅力を国内外に発信してもらい仕掛けをつくり、島のイメージ、認知度の向上を図り、交流人口の拡大を目指す。</p> <p>若者のUターンを促進していく一つの手段として、魅力ある職場を創出する必要があることから、スタートアップ企業を対象としたビジネスコンテストやインキュベーションセンター等のスタートアップ支援の構築による企業誘致や「働く」と「暮らす」の受入を一体的に進めることで、若者をはじめ子育て世代の定着を図る。</p> <p>移住者の受入促進と定着を図るため、利用可能な空き家の掘起しから、活用に向けたシステム構築するとともに、Uターン者等の相談窓口の強化と空き家活用窓口を一本化する体制を構築する。また、移住後の定着率を高めるため、生活上必要な知識の習得機会の提供などを目的として、移住者同士や、島民との多様なコミュニティを形成するための仕組みを構築していく。</p> <p>離島の豊かな自然を活かしたキャンプ場の滞在環境を充実させることにより満足度の向上を図り、関係人口増加の推進のために整備を行う。</p> <p>地域の空き家を改修して、離島留学親子向け住宅や移住者向けお試し住宅として整備し、地域への受入拡大と定着を図る。</p>
					I	<p>防災対策に関する事業</p> <p>「災害・防災情報等の周知」について、住民に対してリアルタイムに情報を伝達できるよう、デジタル技術等を活用して周知方法の拡充を図る。」</p> <p>「災害対策基本法改正や避難情報に関するガイドライン等を踏まえ、地域防災計画の見直しを行う。」</p> <p>「基幹道路を始め生活道路が、積雪期においても充分機能するよう道路拡幅、除雪体制等の整備を図る。」</p> <p>「災害時における住民との情報共有について、集落内での自動・共助のあり方を含めた仕組みづくりに取り組む。」</p> <p>「島の防災対策の強化に向けて、避難施設や災害時の対策施設、防災拠点等の整備を図る。」</p> <p>「自主防災会が実施する防災訓練を推進し、ハザードマップの活用を含め、防災活動の向上を図る。」</p> <p>「地区防災計画の策定を推進し、地域防災リーダーを主体とした避難体制の構築を図るとともに、各地域に配置して地域防災活動の活性化を図る。」</p> <p>「気候変動に適応した減災に向けて、里山と生物多様性を保全し、自然環境を活かしたグリーンインフラ等の導入を図る。」</p>	<p>新たに発表された災害想定区域の情報収集や、変更された避難所等の情報収集を行い、地域防災マップの改定を行う。また、災害リスクや防災に関する情報を住民に提供し、自然災害による被害の軽減や防災対策に活用する。</p> <p>道路除雪にGNSS端末を活用し、時間短縮、ペーパーレス化等を通じて効率的な除雪作業を図る。</p> <p>災害時(停電)に市が所有する電動車(EV)を地区避難所に派遣し、車両からの給電により、地区避難所となっている公共施設(地区避難所)の常時通電確保のため、各避難所にV2Hを設置する。</p> <p>域外への避難が困難である離島において、発災直後に上下水道が使用できない状況にあっても現場に駆け付けられることが出来るトイレ付き車両は災害時の安全安心向上に大きく寄与することから、トイレトラックを導入する。</p>

対象指定地域	対象離島	市町村	計画期間	目標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項		
					政令で定める事業等(別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和7年度に実施する事業等の内容
粟島	粟島	粟島浦村	5年(R5～R9)	無線通信の利用可能な地域の拡大、海上輸送過程等における流通の効率化、戦略産品に係る海上輸送コストの負担軽減、戦略産品の販路拡大、官民協働による地場産業・地域経済の活性化、地産地消の拡大、へき地医療拠点病院等の運営・維持、少子高齢化対策に係る妊婦への支援、観光交流人口の拡大、移住定住の促進、離島留学の促進、防災力の向上、再生可能エネルギーの普及促進に係る事業に対し支援を行い、すべての島民が豊かな、そして調和のとれた自然環境と生活環境のもとで、健康で明るく幸せな生活を営むことができ、社会に貢献できる島づくりを目指す。	A	通信体系の充実に関する事業 「防災情報の受発信手段の維持・整備に努める。」 「携帯電話については、海域や非居住地域での携帯電話利用の対応等も考慮し、通信網を強化していく。」 「地上デジタル放送については、本土との光ファイバーの接続により、安定的な地上デジタル放送の実現を目指す。」	海底光ケーブルと島内の光ケーブルの点検管理業務
					B	物資の流通の効率化に関する事業 「物資の流通の効率化に資する施設の整備や機材の導入などを行い、流通に係る費用の低廉化を図る。」	魚介類等の島外への移出入に係る海上輸送費を支援し、漁業の活性化を図る。
					C	漁業の活性化に関する事業 「漁港の整備、魚礁の設置等の基盤整備を行い、漁家経営の安定化を図る。」 「魚の付加価値向上のため、冷凍による鮮度の確保等によるブランド産品づくりを行う。加えて、インターネットを利用し、消費者との直接取引の仕組みづくりについて検討する。」 「ワカメ養殖についても年々減少しているため、人手不足の解消に取り組むとともに、新規起業の支援、加工の努力を進める。」 「粟島浦漁業協同組合や粟島浦漁業集落と連携し、水産業者への水揚げの指導、水産物の販売、6次産業化との連携を進めるとともに、水産物の付加価値の向上等の対策を実行する。」	地域漁業の活性化を図るとともに、集落の漁業生産活動によって発揮される多面的機能が確保されるよう取り組む。主に、漁場生産向上に関する取組(アワビ種苗他)
					E	医療の確保に関する事業 「住民が安心して住み続けることができるよう、医師や看護師の確保に全力で取り組むとともに、医療施設等の整備についても引き続き取り組み、医療提供体制の充実を図る。」	TV会議システムを使って、本土のとの病院と定期的な診断と緊急時の診断を行う。
					F	妊婦支援に関する事業 「常駐医師が不在で提供できる医療サービスに限界があり、本土まで通院する妊婦に対して、船賃の割引の助成を行う。」	出産時にかかる交通費や宿泊費の助成
					H	交流の促進に関する事業 「エコツアー、農村暮らし体験、馬とのふれあいなど、体験型観光のメニューづくりを行う。恵まれた漁場環境を活用するため、漁業体験により子どもたちに漁業に触れる機会をつくる。」 「スキューバダイビングを体験メニューとして実施し、漁業と両立する観光の推進を図る。そのための設備の充実や人員体制の整備を行う。また、スキューバ体験など、観光客の海への理解を深める事業を行う。」 「タコ釣りや穴釣り体験は女性観光客にも好評であるために、民宿以外の体験プログラムを充実させる。その他、シュノーケリング、シーカヤック等海での体験プログラムや釣りのインストラクター(指導者)を養成する。また、海遊びについてルールづくりを行い、島の財産を守り、魚介類等を来島者に分けることを前提とした保護区や解放区をつくり、入り合いで管理することで観光産業との連携を図る。」 「粟島観光ガイドの配置、エコツアーインタープリター(ガイド)の養成とコーディネーターの配置を行う。」 「来島者となる玄関口となる観光案内所の機能強化を図る。」 「若者地方体験交流のための交通費の支給、コーディネーターの配置により、学生や若者、都市住民との交流・体験交流の受け入れ体制を整備する。」 「農業、漁業、民宿業体験を通じた島暮らし体験、移住体験のプログラムを拡大し、推進する。」 「メディアを通して積極的な情報発信を行い、粟島の知名度向上と誘客宣伝を推進する。このような、各種団体が実施する観光イベントを支援することにより、都市住民との交流を推進し、地域の活性化を図る。」 「次世代を担う子どもたちの学力、体力、忍耐、協調性など、現在、特に必要な教育を培うため、今後も学校間、地域間交流を継続的に実施する。」 「各種団体が実施する都市住民の離島への定住移住促進イベント、島びらき、クリーンアップ作戦等のイベントに対し、費用の一部を助成し、都市住民との交流を推進し、地域の活性化を図る。加えて、観光イベント・エコツーリズム推進助成事業等、地域の資源や特性を有効活用した体験観光ツアーを実施する団体を支援する。」 「様々な交流イベントを「若者のふれあい」、「情報発信」の場として実施していく。また、行政では佐渡・飛鳥・粟島の三島交流事業と海岸環境保持のためのクリーンアップイベント、民間ではタコ釣りツアーで観光客と宿との交流を継続する。」 「粟島浦村小中学校を維持し、また児童生徒の人格形成や情操教育に果たす離島の役割を高めるために、島外からの児童生徒の受け入れを実施する。そのための体制と施設を整備する。」 「島の暮らしや第1次産業、島の環境を活かした特色ある教育を実現するために、外部のNPOや専門家と協力し、子どもたちの体験プログラムを実施する。往来馬を活用した教育を謳う島留学制度を行う。」 「国際交流事業と地域イベントを通して、地域住民とのふれあいの場の創出を支援する。」 「イベントのWeb配信を行い、関係人口と交流人口の増加を目指す。」	粟島の豊かな自然の中で、地域と関わりながら学ぶという粟島ならではの教育を希望する島外の児童・生徒を、しおかぜ留学生として受け入れ、地域での体験学習や、イベント、伝統行事等を通じて、島民と島外出身者との交流の機会を生み出し、交流人口・関係人口の拡大を図る。
	関係人口の創出にむけ、地域住民との交流イベントを実施する。昔から、粟島で受け継がれてきた伝統行事やIターン若者が参加しやすい住民参加型のイベント発表会、モンゴル国との学生と国際交流等を通じて、島民と島外出身者との交流の機会を生み出し、交流人口・関係人口の拡大を図ることを目的とする。						

対象指定地域	対象離島	市町村	計画期間	目標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項		
					政令で定める事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和7年度に実施する事業等の内容
粟島	粟島	粟島浦村	5年 (R5～R9)	無線通信の利用可能な地域の拡大、海上輸送過程等における流通の効率化、戦略産品に係る海上輸送コストの負担軽減、戦略産品の販路拡大、官民協働による地場産業・地域経済の活性化、地産地消の拡大、へき地医療拠点病院等の運営・維持、少子高齢化対策に係る妊婦への支援、観光交流人口の拡大、移住定住の促進、離島留学の促進、防災力の向上、再生可能エネルギーの普及促進に係る事業に対し支援を行い、すべての島民が豊かな、そして調和のとれた自然環境と生活環境のもとで、健康で明るく幸せな生活を営むことができ、社会に貢献できる島づくりを目指す。	I	<p>防災対策に関する事業</p> <p>「施設整備としては、大規模な建物・船舶火災を想定した消火栓の整備、災害時の情報伝達のための防災無線の整備、避難施設と防災活動拠点の整備を行う。」</p> <p>「災害時要援護者に配慮した防災対策、災害時の避難方法を重点的に整備する。」</p> <p>「避難路等も災害時要援護者に配慮した整備を行う。」</p> <p>「老朽化している施設については、劣化等の状況を的確に把握しながら、施設の維持管理費用や改修費用、建替費用等を含むライフサイクルコストを考慮して、中長期的な予防保全の観点から修繕・改修工事を行う。」</p> <p>「有事の対応と資質の向上を図るため、自主防災組織とともに訓練を実施し、高齢化社会にも対応した防災・減災対策の確立、災害に対する住民意識の啓発を図る。」</p>	従来アナログ形式で行なってきた防災・安全情報の受発信をデジタル化することで強靭化を図る。
					J	<p>人材の確保に関する事業</p> <p>「島内のコミュニティ機能を維持するため、島外の人材を積極的に受け入れ、U・Iターン者の受け入れ促進、後継者になり得る人材の育成を行う。」</p> <p>「伝統的なほえ縄漁法を指導できる漁師の高齢化も進行していることから、後継者の確保と漁業産業の安定化を図るため、漁協と連携して後継者の育成や移住者を受け入れる各種支援制度を活用した漁業研修生制度の実現に努める。」</p> <p>「民宿の後継者が不足し、多くの観光客の受け入れが難しくなっている民宿が少なくないため、次世代の民宿を担う人材の確保と育成に努める。」</p> <p>「民宿や民家を活用した民泊事業の展開、民宿での長期滞在を推進する。ブロードバンド環境とオフィス環境を整え、長期滞在型の施設として民宿を活用するために必要な整備を支援する。」</p> <p>「民宿の収容人員を確保しながら、これまでの事業体制を見直し、新しい宿泊形態を模索しつつ、雇用創出も兼ねたワークシェアの実現性について調査する。」</p> <p>「地域おこし協力隊」や「二地域居住者」といった関係人口等の島外人材を積極的に受け入れ、住民との交流を通じた地域づくりを行うとともに、移住希望者が島内に定住できるよう、集落の空き家の活用や公営住宅の整備を推進する。」</p>	災害時における防災拠点の強靭化を図る。医療拠点と避難拠点、防災地区拠点の施設整備と耐震補強の工事を行い災害に強い拠点を作る。
							移住者が粟島に住みたくても住む環境がないことから、村営住宅を新築することで住環境を整え、移住者の定住促進を図る。